



全銀システムの高度化 に向けた取組み

平成28年3月18日

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク



目次

- 1. 全銀ネットの概要
 - 全銀ネットとは
 - 加盟銀行
- 2. 全銀システムの概要
 - 全銀システムとは
 - 全銀システムの稼動時間帯
 - 全銀システムの取扱高
 - 全銀システムの構成
 - 全銀システムの特長
 - 全銀システムのレベルアップ
- 3. 全銀システム稼動時間拡大
 - 全銀システム高度化に向けた取組み
 - 国内ニーズ調査結果
 - 稼動時間拡大の概要
 - 開発スケジュール
 - 加盟銀行意向調査結果



1. 全銀ネットの概要

全銀ネットとは

- 全銀ネット(一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク)は、資金決済法(資金決済に関する法律)にもとづく資金清算機関であり、銀行振込の中核システムである全銀システムを運営。
 - 平成22年4月1日法人設立、同年10月1日業務開始。全銀システムは昭和48年から稼動。
 - 従来は、全銀協(一般社団法人全国銀行協会)の前身である東銀協(社団法人東京銀行協会)が同業務を行っていたが、資金決済法が制定され、同業務は免許制となった。
 - これを踏まえ、新たに全銀ネットが設立され、内閣総理大臣から免許を受け、当時の東銀協から同業務を引き継ぐかたちで、金融庁の監督のもと、平成22年10月から業務を行っている。

1973 (昭和48年)	1979 (昭和54年)	1987 (昭和62年)	1995 (平成7年)	2003 (平成15年)	2010 (平成22年)	2011 (平成23年)
4月 全銀システム稼動	2月 第2次全銀システム稼動	11月 第3次全銀システム稼動	11月 第4次全銀システム稼動	11月 第5次全銀システム稼動	4月 全銀ネット設立 資金決済に関する法律の施行	10月 全銀ネットに運営を移管
						11月 第6次全銀システム稼動

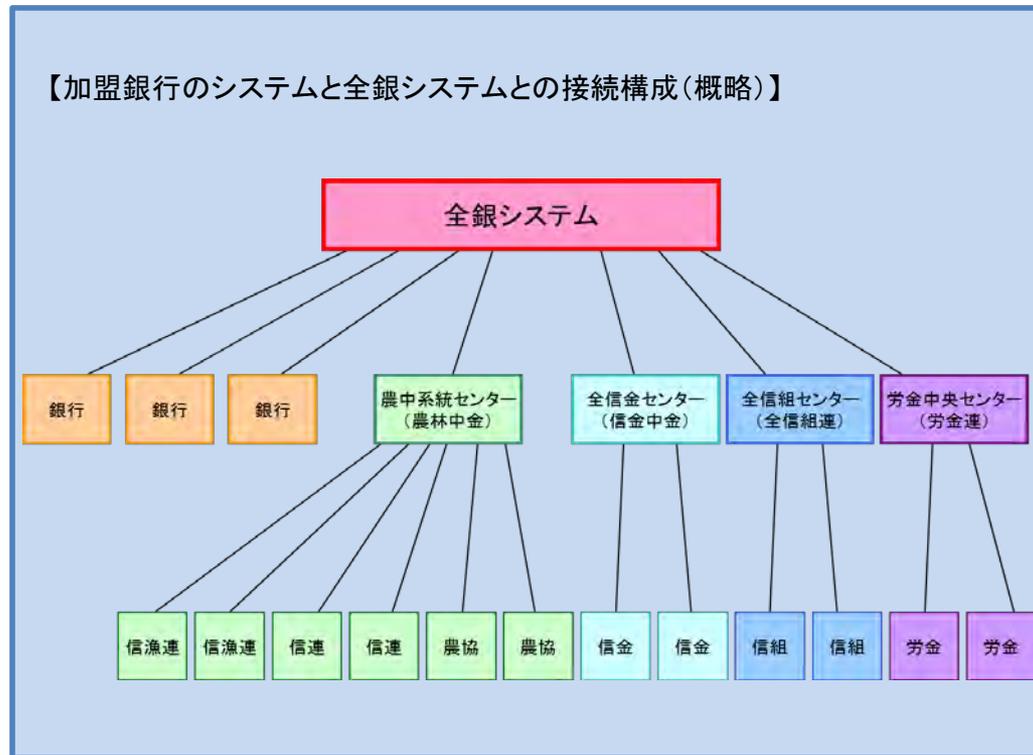


1. 全銀ネットの概要

加盟銀行

- 国内の預金取扱金融機関のほぼすべてを網羅。
 - 全銀システムに参加する金融機関(加盟銀行)は銀行のほか、信金、信組、労金、農協を含む1,321行(平成28年1月末現在)。

	加盟銀行数	店舗数
都市銀行	5	2,194
地方銀行	64	7,532
信託銀行	9	441
第二地方銀行協会加盟銀行	41	3,086
外国銀行	7	17
信金中金・信用金庫	267	7,394
全信組連・信用組合	152	1,696
労金連・労働金庫	14	630
農中・信連・信漁連・農協	747	8,307
その他(含、ゆうちょ銀行)	15	413
合計	1,321	31,710
(清算参加者)	(144)	—
(代行決済委託金融機関)	(1,177)	—





2. 全銀システムの概要

全銀システムとは①

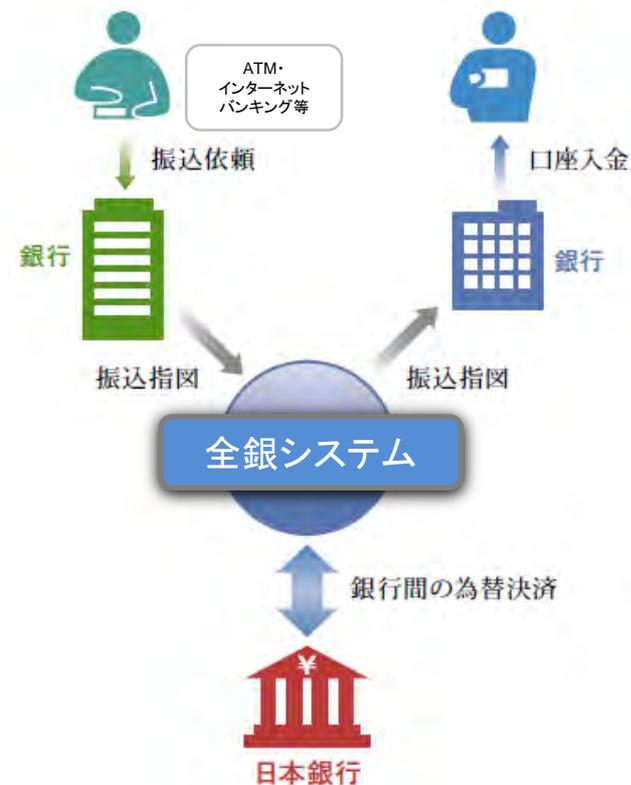
	全銀システム	日銀ネット	外国為替 円決済制度	手形交換制度
決済対象取引	国内小口取引 (顧客間取引)	国内大口取引 (銀行間取引)	クロスボーダー 取引	手形取引 小切手取引
運営主体	全銀ネット	日本銀行	全国銀行協会	各地手形交換所
決済方式	RTGS / 時点ネット決済	RTGS	RTGS	時点ネット決済
一日平均取扱高 (平成26年中)	620.8万件 / 11.9兆円	6.8万件 / 125.1兆円	2.7万件 / 12.5兆円	28.2万件 / 1.4兆円



2. 全銀システムの概要

全銀システムとは②

- 金融機関間の内国為替取引(国内における他行宛振込等)をオンライン・リアルタイムで処理するセントラルシステム。
 - 全国の金融機関とネットワークで相互に接続。
 - 全国の金融機関で受け付けられたお客さまからの振込依頼は、全銀システムを通じてオンライン・リアルタイムに金融機関間で送受信され、受取人の口座へのリアルタイム着金の実現。
 - これに伴う金融機関間の債権債務(立替払い分)を清算し、一日の終わり(午後4時15分)に日本銀行の当座預金口座を利用して決済。
 - ただし、1億円以上の為替取引(大口内為取引)は、取引の都度、即時に決済。

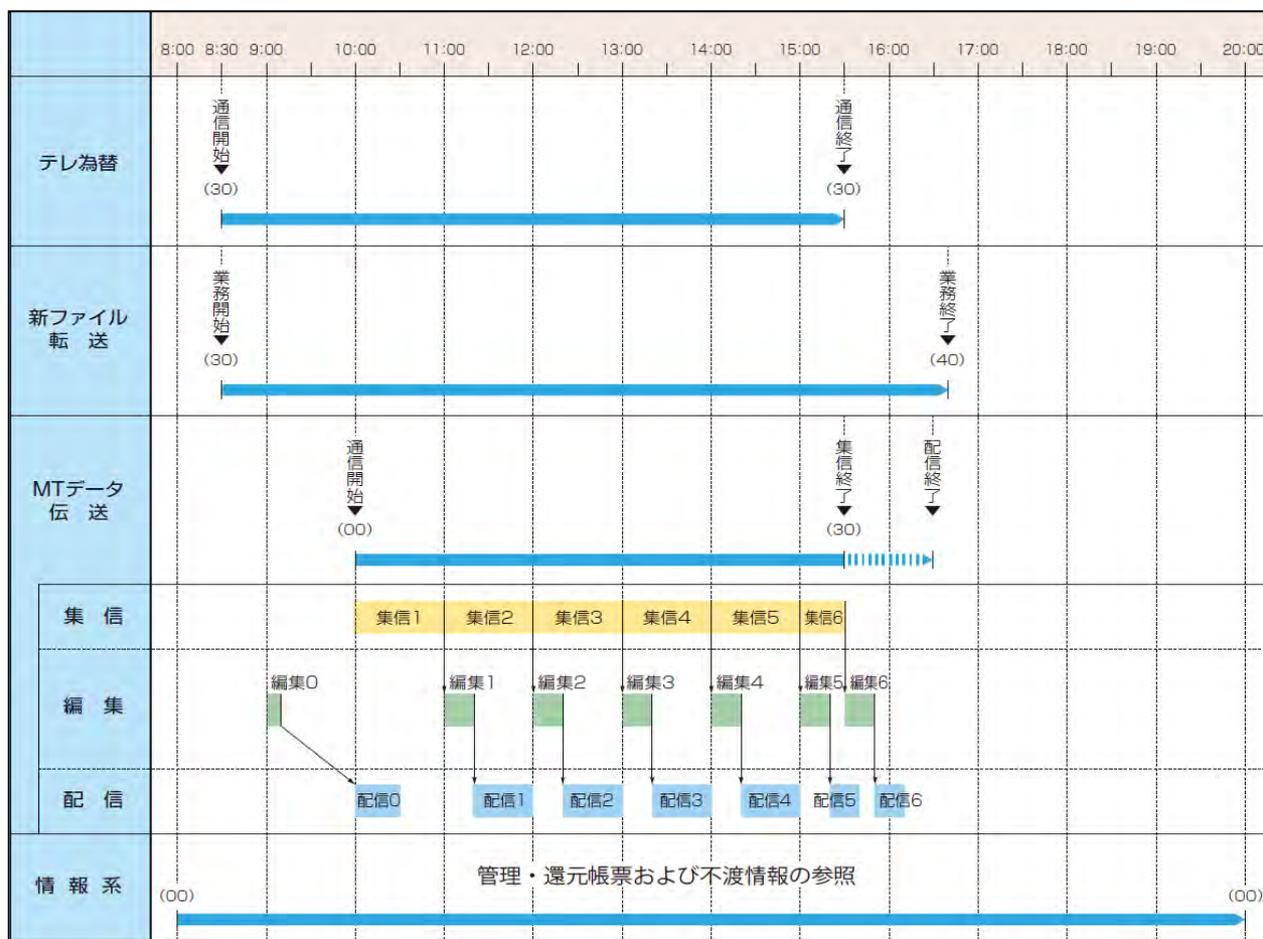




2. 全銀システムの概要

全銀システムの稼動時間帯

- サービス時間帯は平日8時30分～15時30分。
 - 月末営業日は7時30分～16時30分。

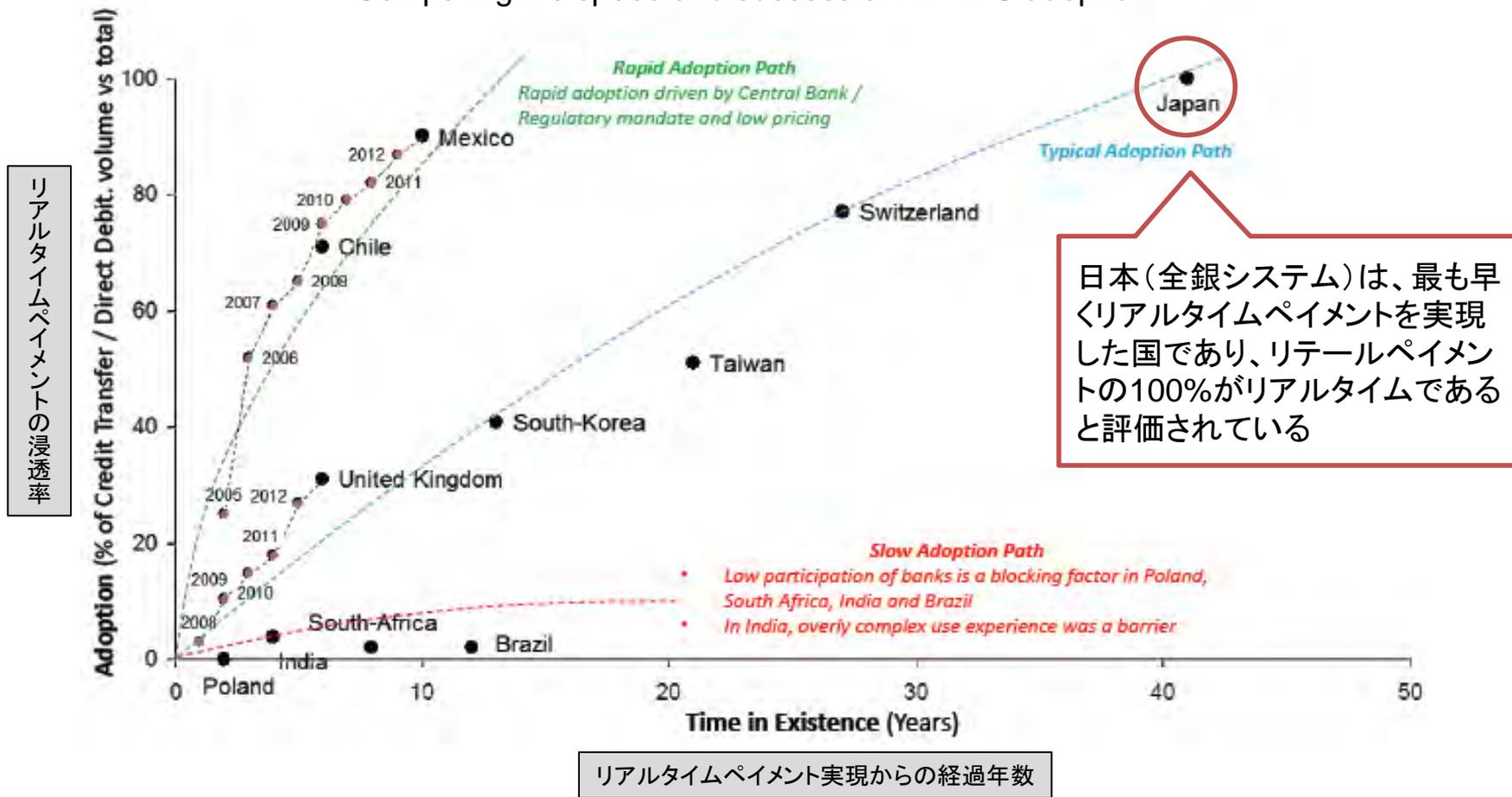




2. 全銀システムの概要

(参考)各国におけるリアルタイムペイメントの状況

Comparing the speed and success of RT-RPS adoption



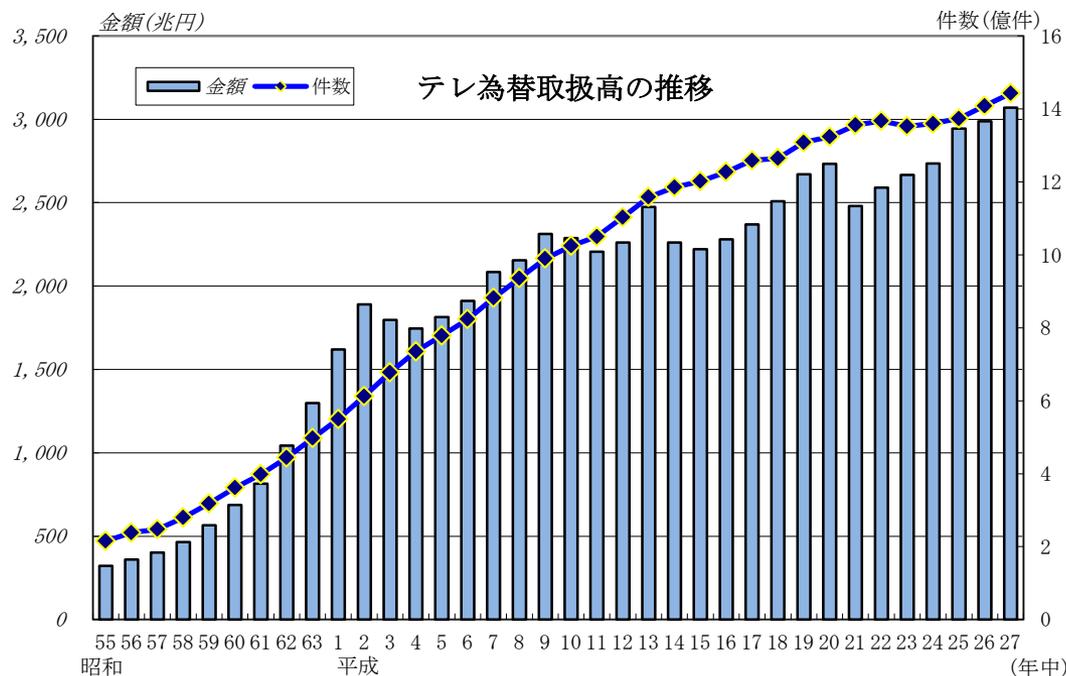
日本(全銀システム)は、最も早くリアルタイムペイメントを実現した国であり、リテールペイメントの100%がリアルタイムであると評価されている



2. 全銀システムの概要

全銀システムの取扱高

- 平成27年中の一日の平均の取扱件数は約648万件、取扱金額は約12兆7,474億円。
 - 平成27年中全体では、件数は約15億8,141万件、金額は約3,110兆円。
 - うち、1億円以上の為替取引(大口内為取引)は、件数は約253万件、金額は約2,207兆円。

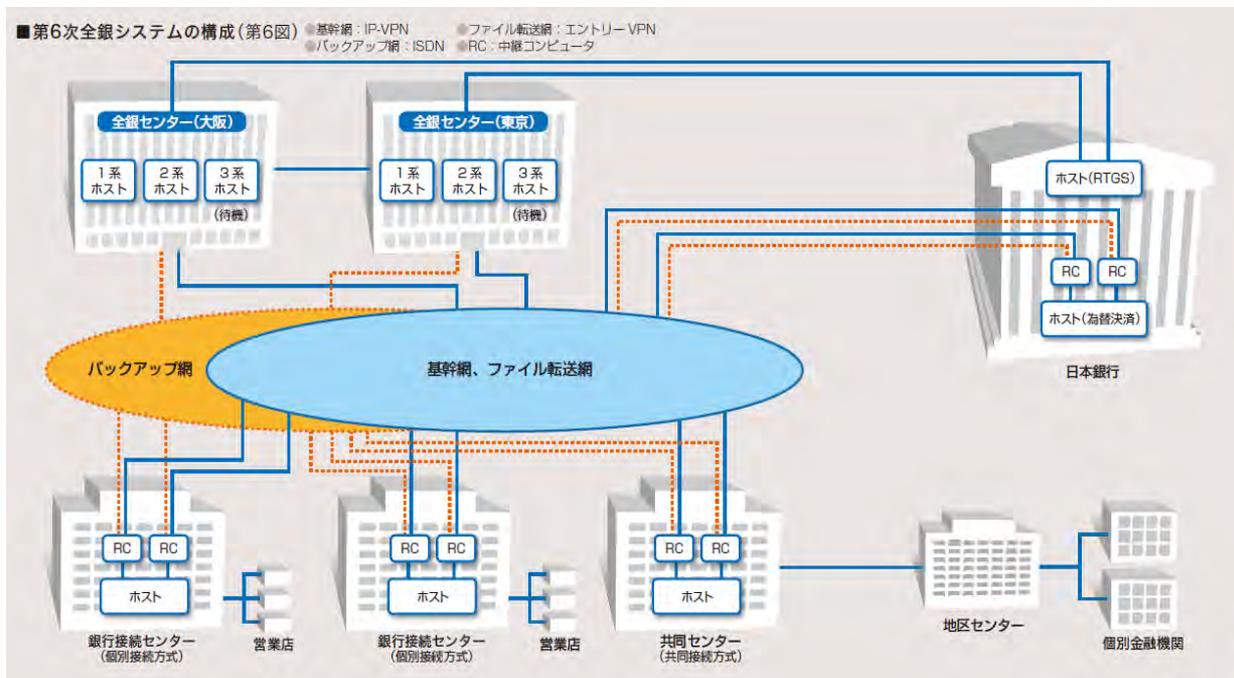




2. 全銀システムの概要

全銀システムの構成

- システムを冗長化。
 - 全銀システムは、その中枢である全銀センターの「ホストコンピューター」と、各加盟銀行に設置されている「中継コンピューター」、およびこれらを結ぶ「通信回線」から構成。
 - システムの安全性・信頼性を確保するために、二重化。
 - 東京と大阪の二か所のセンターに設置され、片センターが被災した場合でも、他方のセンターのシステムにより業務継続が可能。
- 昭和48年の全銀システム稼働以降、一度もサービス停止したことはない。





2. 全銀システムの概要

全銀システムの特長

日本の経済取引の基盤 全銀システム

全国をカバーする 広範なネットワーク

- 窓口は預金取扱金融機関
- ほぼすべての預金取扱金融機関が参加

高い安全性・信頼性

- システムの二重化
- 決済リスクの削減
- 稼動以来、一度もサービス停止がない



2. 全銀システムの概要

全銀システムのレベルアップ

	参加者数 (うち直接接続)	システムの規模 (稼動時)	特記事項
第1次システム (昭和48年)	88行 (88行)	処理能力:100万件/日 平均処理件数:17万件/日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国銀行内国為替制度の発足(全国銀行および商工中金がメンバー)および全国銀行データ通信システムの稼動 ○ オンラインネットワーク化を実現 ○ 為替決済日を翌々日から翌日に変更(昭和49年)
第2次システム (昭和54年)	708行 (160行)	処理能力:140万件/日 平均処理件数:59万件/日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相互銀行、信用金庫、在日外銀、信用組合、労働金庫、農協等が参加
第3次システム (昭和62年)	5,304行 (166行)	処理能力:500万件/日 平均処理件数:160万件/日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京・大阪2センター化 ○ MTデータ伝送(ファイル転送方式)の開始 ○ 同日決済への移行 ○ 仕向超過限度額管理の開始
第4次システム (平成7年)	3,552行 (162行)	処理能力:1,350万件/日 平均処理件数:354万件/日	<ul style="list-style-type: none"> ○ センター・銀行間専用回線方式を自営パケット網に変更 ○ 通信開始時刻を8:30に繰り上げ ○ 新内国為替制度実施(セントラルカウンターパーティ)(平成13年) ○ 証券系信託、ネットバンク等が参加
第5次システム (平成15年)	1,679行 (149行)	処理能力:1,500万件/日 平均処理件数:516万件/日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 回線をフレームリレー網に変更 ○ 回線データ暗号化を実施 ○ 電文様式上にEDI欄を追加
第6次システム (平成23年)	1,371行 (143行)	処理能力:2,000万件/日 平均処理件数:606万件/日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 回線をIP-VPN網に変更、TCP/IPの採用 ○ 大口内為取引(1億円以上)の日銀ネット次世代RTGS(第2期対応)による決済への移行 ※平成27年中の【件数】大口/全体:253万件/14億4,254万件(0.17%)、【金額】大口/全体:2,207兆3,769億円/3,070兆1,877億円(71.8%) ○ 新ファイル転送(MTデータ伝送に代わる新たなファイル転送方式)の導入 ○ ISO20022に準拠したXMLフォーマットの電文への対応、EDI欄拡充 ○ でんさいネット専用通信種目の電文追加



3. 全銀システム稼動時間拡大

全銀システム高度化に向けた取組み

- 全銀ネットは、決済システム等を取り巻く国内外の環境変化を踏まえ、中長期的な観点から全銀システムのあり方に係る検討を行っている。
 - 平成26年度から「全銀システムのあり方に関する検討部会」を設置。
 - 平成26年度は、国内外の動向等を踏まえ、決済インフラの高度化、ひいては経済の活性化と国民生活の向上を図るため、「全銀システム稼動時間拡大」を中心に検討。
 - 平成26年12月18日に全銀協と全銀ネットの共同で「全銀システムのあり方に関する検討結果」を取りまとめ、公表。

年月	イベント
平成26年 4月	● 「全銀システムのあり方に関する検討部会」を設置
平成26年 5月	● 検討スケジュールを策定
平成26年 ~8月	【現状調査・実態把握】 <ul style="list-style-type: none"> ● 海外調査を実施(英国におけるファスターペイメントの実態調査) ● 国内調査を実施(個人・法人を対象としたニーズ調査)
平成28年 ~9月	【調査結果を踏まえた検討】 <ul style="list-style-type: none"> ● 調査結果を踏まえて全銀システム稼動時間拡大の方向性を検討
平成26年 10月	【中間報告】 <ul style="list-style-type: none"> ● 全銀システムのあり方に関する検討状況を取りまとめ・報告
平成26年 10月~12月	【加盟銀行との合意形成】 <ul style="list-style-type: none"> ● 加盟銀行向けアンケートを実施し、加盟銀行との合意形成を実施
平成26年 12月	【最終報告】 <ul style="list-style-type: none"> ● 全銀システムのあり方に関する検討結果を取りまとめ・報告、公表
平成26年 12月~	● 最終報告を踏まえて、「全銀システム稼動時間拡大検討部会」を設置し、詳細な検討を開始

【平成26年6月】
『「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—』公表(抜粋)
即時振込みなどの資金決済高度化については、全国銀行協会が諸外国の動向も参考に決済の安全性・信頼性の確保に留意しつつ具体的な改善内容・スケジュール等の検討を行い年内を目途に結論を出すこととされており、政府としてもこうした資金決済の高度化に向けた取組を促す。

【平成26年9月】
『平成26事務年度金融モニタリング基本方針(監督・検査基本方針)』公表(抜粋)
「日本再興戦略」改訂2014を踏まえ、即時振込みなどの資金決済高度化等をはじめとする顧客へのサービス水準の向上に向けた全国銀行協会や各金融機関の取組みを促す。

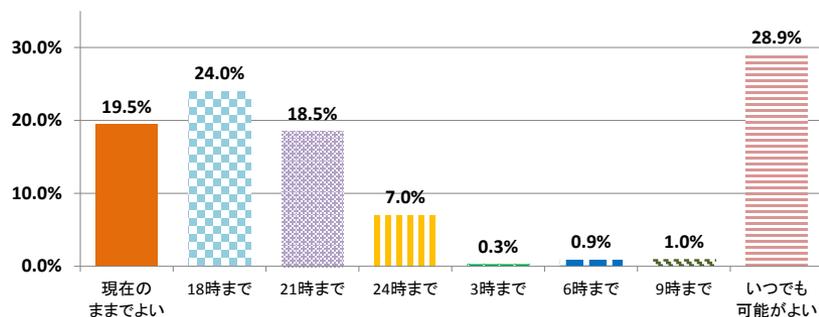


3. 全銀システム稼働時間拡大

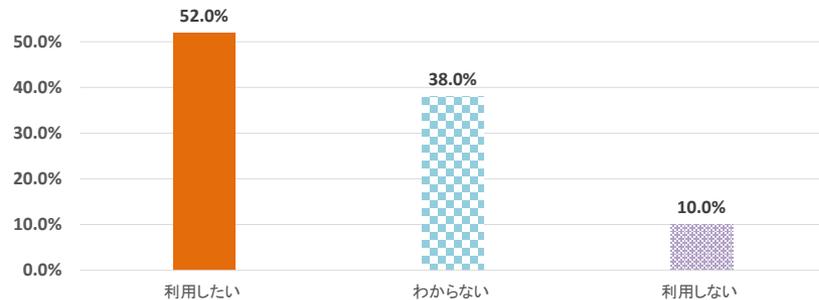
国内ニーズ調査結果

個人のニーズ調査結果

リアルタイム着金を希望する時間帯



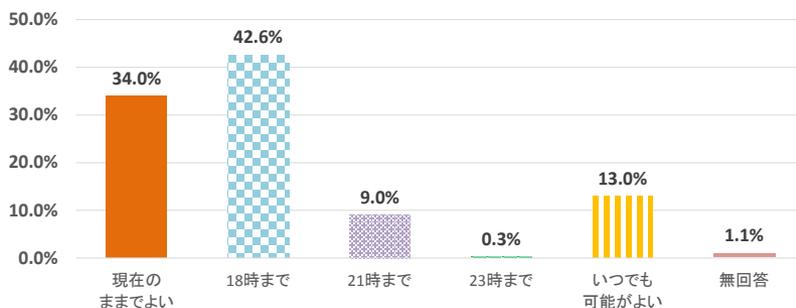
夜間・土日祝日における振込(リアルタイム着金)の利用意向



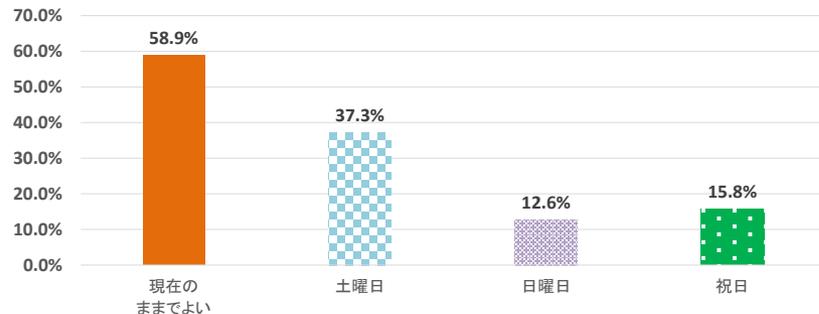
対象: 全国の個人(回答は人口構成比率に合せて補正) サンプル数: 3,000 調査時期: 平成26年7月

法人のニーズ調査結果

平日夕方～夜間のニーズ



土日祝日のニーズ



対象: 全国の企業(経済センサスをベースに全国ブロック別の業種および本社事業所規模に合せてサンプリング) サンプル数: 500 調査時期: 平成26年7月



3. 全銀システム稼動時間拡大

稼動時間拡大の概要①

- 全銀システムの24時間365日稼動を決定。

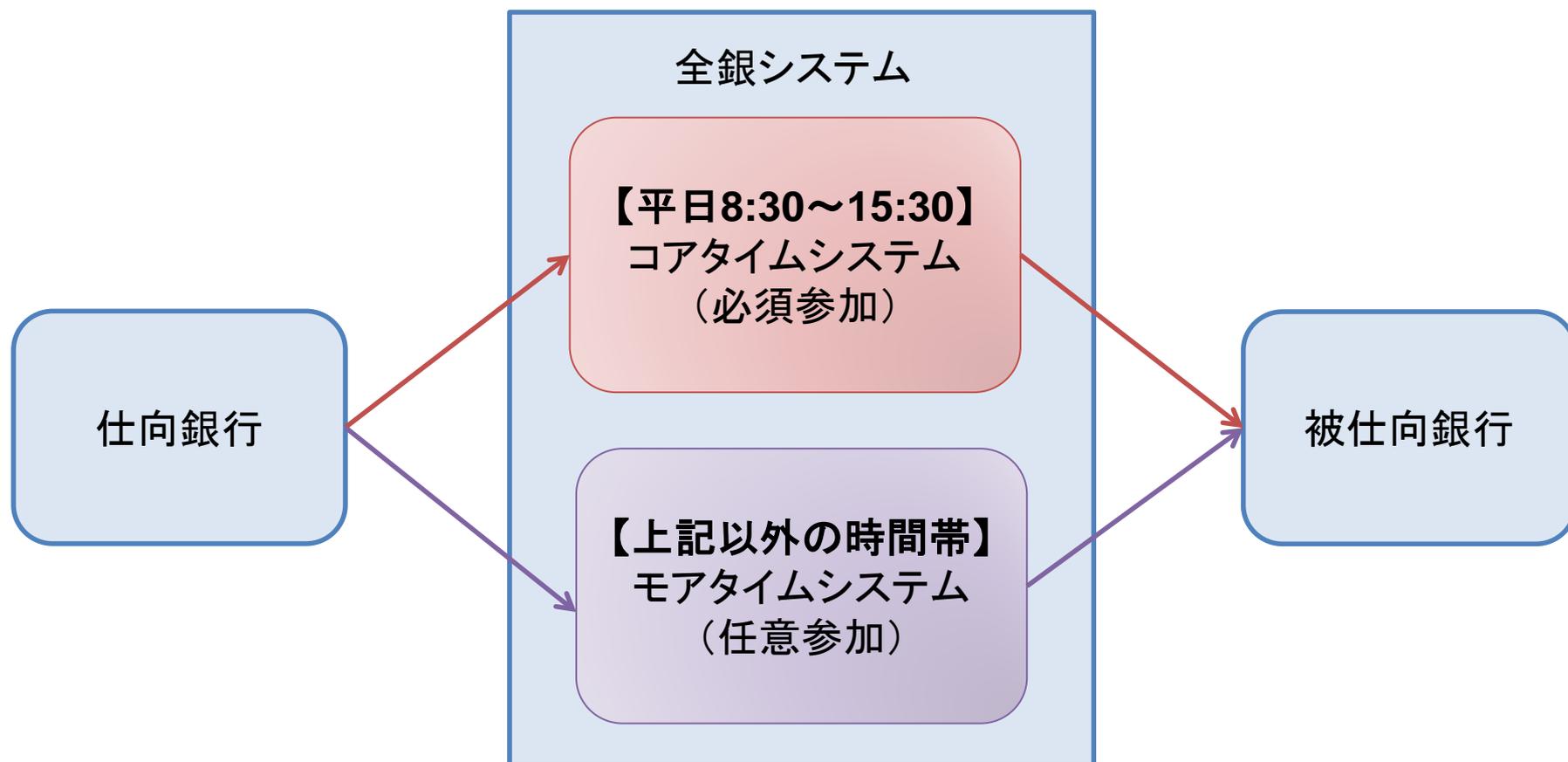
時間帯	平日	土日／祝日
0:00 ～ 8:30		<p>新たに拡大する稼動時間帯</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間365日稼動を実現するため、本体システム(コアタイムシステム)とは別に「新プラットフォーム」(モアタイムシステム)を構築。 接続時間帯は、お客さまのニーズを踏まえ、各加盟銀行で決めるスキーム(ただし、一定の共通稼動時間の設定についてさらに検討)。 準備が整った加盟銀行から順次参加、接続。 主にインターネットバンキングなどを利用した振込を念頭に置く。 接続する加盟銀行間でのリアルタイム着金が実現。
8:30 ～ 15:30	<p>現行の稼動時間帯</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、全加盟銀行が接続を義務付けられている時間帯。 全加盟銀行間でのリアルタイム着金が可能。 本体システムにおける現行の稼動時間帯は維持。 	
15:30 ～ 24:00		



3. 全銀システム稼動時間拡大

稼動時間拡大の概要②

【全銀システム稼動時間拡大後のイメージ】





3. 全銀システム稼動時間拡大

加盟銀行意向調査結果

モアタイムシステム参加・接続意向調査の結果

【期間】平成27年11月～12月

【対象】清算参加者144行

- モアタイムシステムへの参加意向を有する銀行(参加銀行)は、全体の9割程度。
- 平日については、参加銀行の半数以上がモアタイム開始時刻から終了時刻まで接続する意向(24時間化を実現したい意向)。
- 休日については、参加銀行の7割程度が接続する意向。
- 振込受付チャネルについては、参加銀行の大半がIB(個人・法人)やモバイル、ATM等のリモートチャネルを想定。

※本調査は、各銀行における調査時点の想定・意向を確認したものであり、各銀行の確定した意向を反映しているものではない(本調査の回答により、今後の各銀行の対応を何ら制限するものではない)。



3. 全銀システム稼動時間拡大

(参考)新第2次中期経営計画の概要

新第2次中期経営計画(平成28年度~30年度)の3つの柱

1. 将来展望を踏まえた全銀システムのあり方および利用者利便向上のための全銀システム開発に関する検討

- ① 将来展望を踏まえた全銀システムのあり方に関する検討
- ② 全銀システム稼動時間拡大プロジェクトに係る検討
- ③ 第7次全銀システム開発に係る検討
- ④ 中継コンピュータ後継機開発に係る検討

2. 業務継続体制(BCP)の強化・拡充およびリスク管理態勢の整備・充実

- ① 環境変化を踏まえた業務継続体制の強化・拡充
- ② 監督指針・FMI原則を踏まえたリスク管理態勢の整備・充実

3. 組織体制の整備・強化

- ① 加盟銀行等との一体的・戦略的な取組みを遂行するための組織体制の整備・強化
- ② 主体的・機動的な取組みを遂行するための組織体制の整備・強化

～ご清聴ありがとうございました～